

平成 27 年度第 2 回
八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン懇談会会議録

開催日時	平成 27 年 10 月 8 日（木） 午後 1 時 30 分～午後 3 時
開催場所	那須与一伝承館 多目的ホール
出席者	<p>【委員 16 名】 小林会長、玉木副会長、屋代副会長、北島委員、江部委員、上田委員、吉岡委員、室井委員、荻原委員、川崎委員、矢内委員、大相委員、鈴木（英）委員、鈴木（美）委員、吉田委員、石井委員</p> <p>【欠席委員 7 名】 岡野委員、村山委員、廣川委員、野口委員、鈴木（義）委員、押田委員、大藤委員</p> <p>【オブザーバー 13 名】 那須塩原市、那須町、那珂川町、棚倉町、矢祭町、埴町、大子町の担当課長等、大田原市各部長</p> <p>【事務局 6 名】 総合政策部長、政策推進課（5）</p>

1 大田原市長挨拶（副市長代読、要旨）

- 津久井市長は別の公務があるため欠席となり、副市長が市長挨拶を代読する。
- 八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン懇談会に遠方より、またご多忙の折ご出席いただき御礼申し上げます。
- 昨年 10 月に共生ビジョンを策定したが、毎年度所要の見直しを行うこととしており、今年度を実施する事業内容にあわせて改訂案のとおりビジョンの一部見直しを行いたいと考えている。
- 平成 28 年度の共生ビジョン改訂では、各市町が策定する地方版総合戦略及び人口ビジョンを勘案したいと考えている。
- 八溝山周辺地域の活性化のために委員の皆様の幅広い知識やこれまでの経験を基にしたご意見、ご提言をお願いしたい。

2 内 容

(1) 八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョンの改訂について

資料 1 により事務局説明

（説明要旨）

- 昨年 10 月に八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョンを策定したが、総務省の要綱で「毎年度所要の見直しを行うこと」とされているため、平成 27 年度か

ら新たに連携して取り組む事業名及び経費を今回お示しした共生ビジョン改訂案に追記している。

なお、共生ビジョン改訂案の 10 頁までは手を加えていない。

○ 共生ビジョン改訂案の「圏域人口の推移と見通し」(P3、4)については、今年度に各市町で策定される地方版総合戦略、人口ビジョンの内容及び国勢調査の結果を踏まえ、平成 28 年度に見直しを行いたい。

○ 質疑等

会長 事務局	共生ビジョンの改訂日はいつになるのか。 平成 27 年 10 月 26 日に定住自立圏を構成する市町長が集まる「八溝山周辺地域定住自立圏推進協議会」で了承を得てからの改訂になるので、10 月 26 日となる見込み。
会長 事務局	今年度の共生ビジョン懇談会は第 2 回(本日の会議)をもって終了ということだが、本日の意見交換で出た事業提案などは、いつのビジョンに反映されるのか。 基本的にビジョンに反映するのは次年度以降となるが、今年度の事業の参考となる意見が出た場合は、事業に組み入れることもありえる。 例えば、平成 27 年度第 1 回の懇談会で出された「道の駅の店長級会議(一覧表No.17)を開催する際に、防災という観点からも道の駅の有効活用ということで議題に挙げていただけないか」という提案に対し、これから店長級会議を開催するので、議題に盛り込もうと考えている。
委員 事務局	資料 1 の一覧表中No.42 職員研修実施事業の事業費が 30 万円とあるが、共生ビジョンの 53 ページの同事業の事業費は 50 万円と記載されている。その理由は。 共生ビジョンは当該自治体の予算ベースで事業費を記載している。一方で資料 1 は執行する予定の額を記載している。 当初予算で当該事業の経費を 50 万円で計上したが、見積書をとって事業を精査したところ、30 万円に収まったため、連携市町には、30 万円の事業費に係る負担割合(8%)でお願いするため、このような異なる記載になっている。

(2) 意見交換

参考資料により事務局説明

(説明要旨)

○配布した資料は平成 27 年第 1 回共生ビジョン懇談会で出された意見、提案の回答を記載したもので、この後の意見交換の参考にしていただきたい。

会長) 意見交換の材料として参考資料が示されたが、これをベースにさせていただいても構わないし、実際に行う事業の実施要素として付け加えるような意見でも構わない。

全く新しい提案でも、専門外のことで構わないので自由にご発言をいただきたい。

○意見交換 (質疑等)

会長 地域おこし協力隊という制度について詳しく存じあげないが、市町村の単位で動くものなのか、広域的に取り組めるようなことがないのか。協力隊の動き方について説明していただけませんか。

事務局 地域おこし協力隊は総務省の制度で、取り組み方は市町村まちまちである。

大田原市は 15 人の隊員の確保を目標としているが、隊員によってそれぞれ活動内容も異なる。

広域的に取り組む一緒になって活動することは考えにくいですが、隊員を集め、情報交換のようなものは行えると思う。

会長 各市町に地域おこし協力隊員がいるようなので、一緒にまとまって動く (活動する) ことができないか。

或いは大田原市の隊員であっても、他市町に出向いて活動することができないのかと思って伺った。

事務局 圏域を構成する 7 つの市町で地域おこし協力隊制度を導入している中、大田原市は遅れて導入した。導入に際して、他の市町の状況を参考にさせていただいた。

委員 棚倉町でも協力隊制度を導入して 2 年が経つが、七夕まつりを復活させるなど、いい流れができていていると感じている。

3 年の期間で結果を出すことは難しいことであろうかと思うが、地域活性化には有効な手段だと思う。

委員 地域公共交通 (共生ビジョン 42、43 ページ) について、路線バスの相互乗り入れ、乗り継ぎの強化とあるが、昨年度と同様に予算がゼロとなっている。

協議は進んでいると思うが、あっという間にこのビジョンの期間である 5 年は過ぎてしまうので、予算を確保し早期に着手していただきたい。

先ほど来話題に上がっている、地域おこし協力隊に依頼するなどして具体的に動いていただきたい。

市民生活部長	地域公共交通については、昨年度から勉強会を行っているが、市町村域を越えるバスの運行には、各市町の公共交通会議などで検討してもらい必要があるなど簡単にはいかないところがあるということをご理解いただきたい。
事務局	これまで他市町の公共交通の担当者が集まって相互乗り入れを検討する場がなかったことを考えると、定住自立圏が契機となり、勉強会が開催されるなど着実に前に進んでいると感じている。
委員	那須町は都会からの移住者が多く、また自家用車を所有していない方も多いため、黒磯や白河への公共交通のアクセス向上を求める要望が強い。 タクシー、バス会社のからみがあるとの理由だと思うが、少しでも進むよう移住者のためにもお願いしたい。
委員	6月に全日本自転車選手権が那須地区で行われ、那須町では開催コースのシンボルラインを作っている。 健康増進、観光振興の観点から、大田原市でもシンボルラインを作ってはどうか。
委員	広域的な結婚促進事業を行うとのことだが、各市町で実施している結婚促進事業や民間で行っている結婚促進事業との整合性をどう考えているか。 例えば、大田原市が行う事業の参加者のうち、男性は市内在住限定などの制約があると思うが、地元の婚活イベントには参加したくないという声もある。 大田原商工会議所で実施している婚活事業は在勤の方まで広げ、成果を上げている。
事務局	この事業の参加者については、男性のみ圏域内在住としたいと考えている。
会長	婚活の事業は多くやって悪いことではないと思う。連携して情報を共有することで成果が上がれば良いと思う。
委員	放射線の汚染物質の対策について、前回の会議で発言させていただき、各市町の情報交換を図る場をもてるよう検討していくとの回答があったと思うが、国の動向を注視しつつ、この地域として何らかの対応をしていった方がいいと思う。
会長	難しい問題だとは思いますが、違った考え方、意見があればお伺いしたい。 法律という枠の中で自分の中でも確定的な考えは正直ないが、皆さんはどう考えているのか投げかけをした感じである。 自分たちが前向きに考えていく上で、放射性物質の対策を全く無

視するというだけでもない。

ただ、共生ビジョンに反映するよりは、別の場で協議した方がいいのかと思う。

委員 人口を増やすという観点から、大きな意味で東京に集中している国の省庁の分散化とこの地域への誘致活動を提唱したい。

以前、那須地域で国会移転という運動が展開されたが、(国会移転というのは)現実的ではないため、省庁の分散化、誘致という点に絞って、バックボーンとなるような体制づくりを検討していただきたい。

会長 中央の省庁分散化がどのように人口増をもたらすのか具体的な検討素材があればお話しいただきたい。

委員 基本的に中心市とは何なのか。人が集まっているからだと思う。中心市が、拡張方針を打ち出し、この地域で人口増、安定雇用を図っていくためにどうすればいいのか、つきつめていかなければならないと思う。

会長 現在、各市町で人口ビジョンというものを作っていると思う。そのビジョンに基づき、人口を増やすためにどういった施策を展開していったらいいかというものをまとめた総合戦略というものの策定も併せて進んでいると思う。

その施策を実行する上で、連携してやっていた方が効果的なものもあると思うが、そのあたりの議論は進んでいるのか。

事務局 理想から申し上げると、人口が減らない、増えるといった地域をつくることだが、増える要素を考えなければいけない。

正直、(八溝山周辺地域定住自立圏として)発想が抜け落ちていた部分もあるので、そういったことも念頭におきながら事業を考えていきたいということを改めて感じた。

委員 那須塩原市青木出身で元ペルー大使の青木盛久さんに講演に来ていただいたが、今の人口を30年後も維持するためには4割の外国人を流入させなければならないと言っていた。

これだけ広いエリアなので、一つの村を創造していく、日系2世にターゲットを絞っていくなど現実路線として、外国人の流入施策も必要ではないかと考える。

会長 大きな意味での中央省庁移転、現実路線としての外国人の移民受け入れについて検討していく価値はあると思う。